

Ⅶ その他 2 人事に関する計画

中期計画	年度計画	実績
<p>(1) 教育研究の充実を図るため、戦略的な教員配置を推進する。</p> <p>(2) 教育研究の維持ある発展を図るため、優れた人材を確保する方策を実施する。</p> <p>(3) 教職員の資質向上を図るため、検収をより充実する。</p> <p>(4) 教職員の活動意欲の向上を図るため、職員の適性な人事評価を行い、給与等の処遇に反映する。</p>	<p>(1) 総人件費を抑制しつつ、教育研究及びその他の業務を更に充実するため、戦略的な人事配置を推進する。</p> <p>(2) 更なる女性職員の採用促進策の検討を行う。また、女性教職員の支援計画を策定するとともに、同計画に基づき可能なものから実行する。</p> <p>(3) 検収の充実を図るため、これまでに研修プログラムの検証・評価を行うと共に、自己研鑽の機会を積極的に提供するため、教職員の要望を調査する。また、若手委教員育成のため、海外の教育・研究機関に2名程度派遣する。</p> <p>(4) 教職員の活動意欲の向上を図るため、人事評価の改善を図りつつ適正に実施し、給与等の処遇に反映する。</p> <p>(参考1) 平成22年度の常勤職員数 461人 また、任期付き職員数の見込みを40人とする。</p> <p>(参考2) 平成22年度の人件費総額見込み 4,768百万円(退職手当は除く)</p>	<p>(1) 平成22年4月に設置したバイオベースマテリアル学専攻(部門)に、新たに学長裁量ポストを用いて教員1名を配置した。また、教育研究成果の評価に基づく教職員の配置について検討を進めた。さらに、第2期中期目標期間中における戦略的な人員配置を推進するため、同期間中の人件費試算を行った。</p> <p>(2) 平成21年度に実施した「男女共同参画推進のための教職員アンケート」の結果を踏まえ、人事委員会において女性教職員支援計画として「男女共同参画に向けた取組み」を策定した。また、同計画に沿って育児休業中の教員が担当していた科目への非常勤講師経費の特別措置、若手女性教員に対する研究費の支援及び教職員に対するベビーシッター育児支援補助事業を実施した。教員公募要領について、日本語版公募要領に加え、可能なものから英語版教員公募要領を作成した。</p> <p>(3) 教職員の要望を把握して自己研鑽支援策の検討を進めるため、教職員を対象にアンケート調査を実施した。また、「京都工芸繊維大学若手教員海外研究派遣プログラム」により、英国、オランダ王国及びフランス共和国の大学に、それぞれ1名の若手教員を派遣した。</p> <p>(4) 昇給及び勤勉手当に関し、それぞれ人事評価を実施し、その結果を反映した。</p> <p>(実績1) 平成22年度の常勤職員数 451人 うち任期付き職員数 36人</p> <p>(実績2) 平成22年度の人件費総額 4,522百万円(退職手当は除く)</p>